

施策分析シート（平成28年度）

No1

施策名	企業経営基盤の強化支援	施策No	05-04	部課名	産業経済部産業振興課
関連部課名	産業経済部経営支援課				
行政評価	分野	Ⅲ	産業革新都市		
事業体系	政策	05	活力ある地域経済づくり		

目的 企業経営に必要な資金調達、施設整備、経営相談、情報提供など多面的な支援を行うことにより、区内企業の経営基盤を強化し、区内産業の活性化を図る。

指	幸福実感指標名 (5段階評価)	指標の推移			指標に関する質問文	
	25年度	26年度	27年度			
①	まちの産業	2.52	2.50	2.51	荒川区の企業（お店や町工場など）は元気で活力があると感じますか？	
②						
③						
④						

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
	25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)		
①	融資実行件数	853	771	785	900	1,000	年間件数
②	倒産防止共済加入率(%)	13.5	14.7	15.5	16.0	17.0	加入社数/区内事業所数(24年～9,695社：経済センサス)
③	経営革新計画新規承認企業	0	2	3	3	5	経営塾受講者で計画を承認された企業数
④	日暮里経営セミナー参加企業数	103	114	119	120	120	年間受講者数
⑤	1浴場1日当たり平均利用人員(人)	97	90	92	96	100	27・28年度は前年比5%増

現状と課題（指標分析）

○産業構造の変化等により区内企業数は大きく減少している。また、区内企業の9割が小規模企業であり、厳しい経営環境にある。今後、企業間競争に生き残っていくためには、経営革新に向け、企業経営者が、経営の基礎となる基盤強化に取り組むことが必要である。

○平成27年度は、小規模事業者経営力強化支援事業補助金が「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）」の対象事業となり、地方創生に非常に効果的に活用できた。

○公衆浴場は区民の健康増進や地域の交流の場として活用され、広く区民から利用されるようになることが重要であり、浴場経営者は公衆浴場の地域コミュニティで果たす役割や有用性を認識し、新規顧客の開発など利用客拡大に取り組む必要がある。

今後の方向性

《今までの成果及び指標分析を踏まえて》

○小規模企業の経営基盤を強化するため、資金調達の支援、連鎖倒産の防止、産業情報の提供、経営相談への迅速な対応など、小規模企業の現状を踏まえた支援策を実行する。

○とりわけ区内の小規模企業については、経営者の高齢化や後継者問題が重要な課題となっていることから、国や都と連携し、事業承継や事業再生、円滑な廃業等に関する支援策を充実していく必要がある。

○公衆浴場の経営安定化のため、地域の健康づくりの拠点となる健康増進型公衆浴場への改築や、浴場組合による需要喚起につながる各種イベントの実施など、多くの利用客が公衆浴場を利用する機会を増やすための事業について、支援する。

施策の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	企業経営の基盤を支える事業として、今後とも推進していく。

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		26年度	27年度	28年度	29年度	
区内中小企業景況調査委託	05-01-01	1,881	1,959	継続	継続	区の景況を把握することは、区内企業の経営方針の検討や行政施策の検討に必要であり、継続して実施する。
産業情報紙発行	05-01-02	5,360	5,199	継続	継続	産業に関する情報を区内中小企業に発信する必要がある。
産業振興行事助成	05-01-03	95	76	継続	継続	一定の事業効果があり、今後も実施していく。
勤労者福祉サービスセンター補助	05-01-04	22,745	21,439	継続	継続	荒川区は中小規模事業所の割合が高いことから、引き続き中小企業の福利厚生事業等を支援していく。
公衆浴場需要喚起対策補助事業	05-01-05	1,980	2,420	推進	重点的に推進	公衆浴場の需要喚起策を充実し、新たな顧客層の開拓とリピーターの確保を図ることは重要であり、当該事業の優先度は極めて高い。
公衆浴場設備改善補助事業	05-01-06	6,210	6,373	推進	推進	浴場を快適に利用するために必要な設備改善を図ることは、公衆浴場の維持・発展のため重要であり、当該事業の優先度は高い。
公衆浴場ガス化対策等設備改善補助事業	05-01-07	0	0	推進	推進	主たる使用燃料を都市ガス等に転換する経費を補助することにより、公衆浴場経営の安定化を図るとともにクリーンエネルギー化を促進する必要があり、当該事業の優先度は高い。
公衆浴場広報等配布事業	05-01-08	1,364	1,346	継続	継続	公衆浴場を活用し、区政情報の発信拠点とするとともに、公衆浴場を支援していく必要がある。
公衆浴場ガス燃料費補助事業	05-01-09	3,360	3,600	推進	推進	主たる使用燃料を都市ガス等に交換した燃料費を補助することにより、公衆浴場経営の安定化を図るとともにクリーンエネルギー化を促進する必要があり、当該事業の優先度は高い。
健康増進型公衆浴場改築支援補助事業	05-01-10	14,928	5,964	継続	継続	浴場を健康増進型事業に利用し、快適に利用できる設備を整備することは、公衆浴場の維持・発展のために必要である。
中小企業融資事業	05-02-10	201,278	199,984	重点的に推進	重点的に推進	区が融資のあっせん制度を実施することで区内中小企業の資金調達に伴う負担を軽減することは、企業の経営の安定化を図るため重要であり、ひいては地域産業の活性化につながることから、積極的に推進する。

中小企業融資原資預託	05-02-11	1,000,000	1,000,000	継続	継続	長期にわたる景気低迷の影響を受け、依然として区内中小企業を取り巻く環境は、厳しい状況である。区内中小企業の事業資金調達の円滑化や経営の安定化を図る観点から、預託を継続する必要がある。
企業診断事業	05-02-12	115	23	継続	休止・完了	高度特定分野専門家の派遣事業等の代替手段があるため完了する。
企業経営・技術・情報等相談事業	05-02-14	12,050	11,546	推進	推進	企業相談員の区内企業への巡回相談や情報提供は、区内企業の経営課題の解決、経営基盤の強化の一助となるとともに、区内産業の活性化のためには重要である。
中小企業倒産防止共済等加入助成事業	05-02-15	1,328	2,390	推進	推進	下請構造が強い区内企業の経営基盤を強化する上で重要である。
工場建替促進事業	05-02-16	0	1,000	継続	継続	区内の工場定着のためには必要である。
あらかわ経営塾	05-02-17	1,306	2,270	重点的に推進	重点的に推進	区内企業の経営革新に向けた計画の策定を通じて、区内企業の経営基盤の強化と区の産業界を担う人材の育成、人脈の形成を図ることは、極めて重要である。
日暮里経営セミナー事業	05-02-18	275	203	推進	推進	企業経営に必要となる各種情報をタイムリーに提供し、かつ、区内企業にとって国の専門支援機関を身近なものとする契機となるものであり重要である。
高度特定分野専門家派遣事業	05-02-19	1,863	1,725	推進	推進	独自の研究・相談部門の配置が困難な小規模企業にとって多岐に渡る高度な問題解決への対応は難しく、専門的知識を有する専門家の迅速かつ継続的な派遣支援を推進していく。
次世代へのバトンタッチ（事業承継・終了）支援事業	05-02-27	-	407	推進	推進	創業期から事業承継及び事業終了期まで一貫して、経営者に対し、相談体制や各種の補助事業等の幅広いサポートを行うことは、区内企業の体質改善を図り、産業の活性化につなげるために重要である。
あらかわ7S推進事業	05-02-28	-	700	重点的に推進	重点的に推進	経営基盤の改善が図られる7S活動を推進は、区内企業の活性化に極めて重要であり、区内に活動を広めるためには継続的な事業の展開を図ることが極めて重要である。
荒川区小規模事業者経営力強化支援事業	05-02-29	-	48,875	推進	推進	当該事業を通じて、区内産業を支えてきた小規模事業者の経営力の強化が図られることが期待されることから、区内産業活性化を目指すことは重要である。
合計		1,276,138	1,317,499			

